

「皮革及び皮革製品関連統計データベース構築事業」 に係る委託先の公募について

平成26年4月11日
一般社団法人 日本皮革産業連合会

(一社)日本皮革産業連合会(以下、「連合会」という。)では、「皮革及び皮革製品統計データベース構築事業」を実施するため、一般からの事業提案を以下の要領で募集します。

1. 事業の目的

連合会では、皮革産業関連の統計を総合的にとりまとめ、業界や一般の方々に情報提供をすることを目的として、皮革及び皮革製品関連の輸出入貿易統計及び国内公的統計データの収集、集計を行い、JLIA ホームページの統計サイト「皮革及び皮革製品関連統計データベース」に掲載、月次、年次のデータ更新を行っております。

平成26年度では、引き続き統計データの情報提供を行っていくとともに、現状の統計掲載ページについて一部改訂を考えています。

2. 事業内容

上記 Web サイトに係る今年度予定の下記実施事項について、実施内容や実施方法等も含め、ご提案下さい。

- (1) 財務省貿易統計(輸出入)の皮革・皮革製品関連の公表データを収集、上記 Web サイトにエクセルファイルを掲載する。(月次、年次)(データ収集範囲 2014年1月~12月)
- (2) 上記収集データにより会員メニュー(皮革及び皮革製品貿易統計データベース)に、所定の統計項目(下記(注)参照)による主要皮革製品ごとの再集計した統計表(国別及び合計を記載した月次実績表、年次時系列表)を作成し、エクセルデータ等を Web サイトに掲載する。
(注)掲載している統計項目はこちらをご参照下さい。
統計品目一覧表 (<http://data.jlia.or.jp/list/list.html>)
また、統計表様式のサンプルを関連資料に掲載しています。
- (3) 皮革及び皮革製品公的統計データ(上記収集の貿易データ及び国内公的統計データ)を利用した暦年半年ごと、年度の上期/下期ごとのデータ及び概況を作成し、同 Web サイトに掲載する。
- (4) トップページにトピックス及びグラフを掲載する。
- (5) 国内統計のページは、現状のエクセルファイルによる統計表及び月次概況の掲載を終了し、同等の統計データを掲載している国内公的統計の掲載 Web サイト(経済産業省他)へのリンクを作成する。

ただし、上記（３）の概況については引き続き掲載を行う。

（６）今年度追加事項として、実行関税率表の掲載ページへのリンクを作成する。

（７）その他

上記の事項のほか、有意義な実施事項がありましたらご提案下さい。

*現状の掲載内容については、「皮革及び皮革製品関連統計データベース」
(<http://data.jlia.or.jp>) 及び前述会員メニューの「皮革及び皮革製品貿易統計データベース」(<http://data.jlia.or.jp/index2.html>)（但し、会員メニューのため統計表は閲覧不可。関連資料サンプルをご覧下さい。）をご参照下さい。

3. 事業実施期間

契約締結日 ～ 平成27年3月31日

4. 応募資格

本事業の対象となる申請者は、次の条件を全て満たす法人とします。

- ①日本に拠点を有していること。
- ②本事業を的確に遂行する組織、人員等を有していること。
- ③本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。
- ④皮革を含む各種統計データ（貿易統計等）について知見があること。
- ⑤連合会から提示された委託契約書内容に合意すること。

5. 契約の要件

- （１）契約形態：委託契約
- （２）採択件数：１件
- （３）予算規模：710万円（消費税額を含む）を上限とします。なお、最終的な実施内容、契約金額については、連合会と調整した上で決定します。
- （４）成果物の納入：統計Webページへの月次、年次データ更新・掲載により成果物とする。

6. 応募手続き

（１）募集期間

募集開始日：平成26年4月11日（金）

募集締切日：平成26年5月2日（金）正午必着

（２）応募書類

- ①応募書類は日本語で作成してください。また、以下の必要書類・必要部数をも一つの封筒に入れ、封筒の宛名面には「皮革及び皮革製品関連データベース

構築事業」と記載し、提出してください。

- ・申請書（様式1） < 4部（正本1部、副本3部） >
 - ・企画提案書 < 4部（正本1部、副本3部） >
提案内容、事業計画（スケジュール）、実施体制、事業予算（事業の経費が分かる内容）、関連事業実績など。
※A4サイズで作成のこと。
 - ・法人概要表（様式2） < 4部（正本1部、副本3部） >
*法人概要が分かる内容であれば、カタログでも可
- ②提出された応募書類は本事業の採択に関する審査以外の目的には使用しません。なお、応募書類は返却しません。
- ③応募書類等の作成費は経費に含まれません。また、選定の正否を問わず、企画提案書の作成費用は支給されません。
- ④企画提案書に記載する内容については、今後の契約の基本事項となるので、本公募要領で定めのある場合を除き、予算額内で実現が確約されることのみ記載してください。なお、採択後であっても、申請者の都合により記載された内容に大幅な変更があった場合には、不採択となることがあります。

（3）応募書類の提出先

応募書類は持参または郵送、宅配便等により以下に提出してください。

〒111-0043 東京都台東区駒形1-12-13 皮革健保会館7階

（一社）日本皮革産業連合会 統計データベース事業 担当 鈴木あて

※FAX及び電子メールによる提出は受け付けません。資料に不備がある場合は、審査対象とならないので、公募要領等を熟読の上、注意して作成してください。

※締切を過ぎての提出は受け付けられないので注意してください。郵送等の場合、配達の場合で締切時刻までに届かない場合もあるので、期限に余裕を持って送付してください。

7. 審査方法等

（1）審査方法

公募内容等について以下の審査を行い、採択案件を決定します。

書類審査

提案書に基づき書類審査を実施します。

なお、必要に応じてヒアリング審査又は提案の詳細に関する追加資料の提出を審査期間中に要求する場合があります。

（2）審査基準

審査は以下に示す審査基準に基づき行います。

①事業内容及び実施方法

- ・上記2. の事業内容について全て提案されているか。

- ・ 事業の目的及び趣旨との整合性がとれているか。
- ・ 事業の実施項目、事業実施手法が明確に示されているか。
- ・ 目標、事業計画が具体的に設定され、実現性、妥当性があるか。
- ・ 提案内容は経済性、実用性に優れているか。

②事業の実施体制

- ・ 事業が遂行可能であり、且つ、効果的な人員体制になっているか。
- ・ これまでの関連事業の実績について。
- ・ 事業を行う上で適切な財政基盤、一般的な経理処理能力を有しているか。

8. 契約について

採択された申請者について、連合会と提案者との間で委託契約を締結することになります。なお、採択決定後から委託契約締結までの間に、連合会との協議を経て、事業内容、構成、事業規模、契約金額などに変更が生じる可能性があります。

契約書作成に当たっての条件の協議が整い次第、委託契約を締結し、その後、事業開始となります。また、契約条件が合致しない場合には、委託契約の締結ができない場合もあります。

9. 問い合わせ先

〒111-0043 東京都台東区駒形1-12-13 皮革健保会館7階
(一社)日本皮革産業連合会 統計データベース事業 担当：鈴木
TEL：03-3847-1451 FAX：03-3847-1510

* 問い合わせの際は、必ず「統計データベース事業」について、とお問い合わせ下さい。

以上